

# 好事例(28年度評価が27年度評価から改善(B又はC⇒A)した事業)

参考5

29年度 事業番号	事業名	27年度 評価	27年度に未達成だった 成果目標と実績	28年度の成果目標と実績	評価改善のための取組	
16	長期家族介護者に対する援護経費	C	<p>指標</p> <p>全ての申請について、申請から支給決定までに要する期間を1か月以内とする。または、当該期間が1か月を超える場合は、申請者にその旨連絡する。</p>	<p>実績</p> <p>・1か月以内に決定した割合 93.5%(29件)</p> <p>・支給決定までに要する期間が1ヶ月以上を要したものの2件について、申請者にその旨を連絡していなかった</p>	<p>・1か月以内に決定した割合 93.6%(33件)</p> <p>・支給決定までに要する期間が1か月を超えたものが2件について、申請者にその旨を連絡した</p>	<p>平成28年8月に行った全国労災補償課長会議において、全国の都道府県労働局労災補償課長に対し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業について、社会復帰促進等事業に関する検討会や労災保険部会において、委員から適切な事務処理の徹底を求める意見をいただいていること</li> <li>・本事業は、長期間介護にあたってきた重度被災労働者のご遺族の生活の激変を緩和することを目的としており、1か月以内の処理や、1か月以内に処理ができない場合のご説明が重要であること</li> </ul> <p>等を説明し、長期家族介護者援護金の適切な事務処理の徹底を指示した。</p>
36	過労死等防止対策推進経費	B	<p>指標</p> <p>【平成27年度】 過労死等防止対策推進シンポジウムを全国29箇所で開催し、参加者数を計4,500人以上とする。</p> <p>※28年度は、全国43箇所で開催し、参加者数を計4,720人以上とすることを目標として設定。</p>	<p>実績</p> <p>・全国29箇所で開催 ・参加者計3,075人</p>	<p>・全国43箇所で開催 ・参加者計4,802人</p>	<p>シンポジウムにより多くの方に参加いただくため、平成28年度実績において、参加者数が多かった会場の周知方法(企業へのダイレクトメール等)を導入した結果、特に企業関係の参加者が増加した。</p> <p>また、当日参加可能な旨を周知し、あらかじめ申込みのなかった方についても参加してもらうことができた。</p>
49	未熟練労働者に対する安全衛生教育の推進のための経費	B	<p>指標</p> <p>検討会を5回開催し、事業場ヒアリングを30か所実施する。</p>	<p>実績</p> <p>・検討会: 4回開催 ・事業場ヒアリング: 18か所実施</p>	<p>・検討会: 12回開催 ・事業場ヒアリング: 50か所実施</p>	<p>事業の対象業種について、平成27年度には製造業を対象とされていたが、平成28年度には未熟練労働者の労働災害が多い陸上貨物運送事業及び商業を対象とし、製造業とは異なる視点での検討会や事業場ヒアリングを実施した。</p>
66-2	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	B	<p>指標</p> <p>【平成27年度】 職場意識改善助成金(テレワークコース)の支給決定件数を前年度実績に対し2倍以上に増加させる。</p> <p>※平成28年度は、支給決定件数につき前年度実績を上回ることを目標として設定。</p>	<p>実績</p> <p>平成26年度: 38件 ⇒ 平成27年度: 39件</p>	<p>平成27年度: 39件 ⇒ 平成28年度: 84件</p>	<p>平成28年度は、平成27年度以上に多くの機会をとらえて助成金の周知を行うとともに、より利用しやすくなるよう助成制度の内容の見直しを行った。</p> <p>また、テレワークそのものについても、関係府省で連携し、テレワーク月間である11月を中心に積極的な普及活動を行い認知度の向上を図った。</p>